

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

減価償却資産については、定額法により直接減価償却を実施している。

(2) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税の会計処理は税込方式によっている。

2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期残高	当期増加額	当期減少額	当期残高
特定資産				
25周年記念事業積立資金	2,340,000	80,000	0	2,420,000
インボイス対策財政安定化運営積立資産	4,000,000	1,000,000	1,000,000	4,000,000
合計	6,340,000	1,080,000	1,000,000	6,420,000

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
25周年記念事業積立資金	2,420,000	2,420,000	0	0
インボイス対策財政安定化運営積立資産	4,000,000	4,000,000	0	0
合計	6,420,000	6,420,000	0	0

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	1,676,702	943,357	733,345
車両運搬具	4,810,440	3,951,912	858,528
什器備品	1,402,650	1,084,539	318,111
合計	7,889,792	5,979,808	1,909,984

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
受取補助金						
高年齢者就業機会確保事業費等補助金	国	0	7,221,000	7,221,000	0	—
シルバー人材センター運営補助金	市	0	7,440,000	7,440,000	0	
合計		0	14,661,000	14,661,000	0	

附 属 明 細 書

1. 特定資産の明細
財務諸表に対する注記「2.特定資産の増減額及びその残高」に記載のとおりであるため、
内容は省略している。
2. 引当金の明細
該当なし。